

都市自治体の自殺対策のあり 方に関する研究会概要

(事務局案)

2023年5月

第1回 都市自治体の自殺対策のあり方に関する研究会

(公財) 日本都市センター研究室

概要の構成

1. 研究会の趣旨
2. 論点案
3. 調査研究の進め方
4. 成果物について

研究会の趣旨①

1. 都市自治体が自殺対策に取り組む意義と課題

- ・2016年自殺対策基本法の法改正

自治体に対し地域自殺計画の策定が義務づけ

自殺対策に関して基礎自治体の責務が明らかに

- ・2017年の自殺総合対策大綱の改定

地域レベルの実践的な取組をPDCAサイクルを通じて推進すること

国、地方公共団体、関係団体、民間団体、企業及び国民の役割を明確化し、その連携・協働を推進すること

研究会の趣旨①

1. 都市自治体が自殺対策に取り組む意義と課題

- ・2022年自殺総合対策大綱の改定

女性、子ども・若者の自殺対策、支援の強化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進

自殺者等の名誉及び生活の平穏に配慮すること 等

→自殺総合対策大綱に基づく支援策を中心に様々な取組を講じているが、都道府県・市町村の連携や取組の連続性、NPO・民間機関等との連携、社会的孤立対策等、諸課題について十分に検討できているとは言い難い。

研究会の趣旨②

2. 近年の自殺の状況変化

- ・女性、小中高生の自殺者増加
- ・SNS利用による自殺への誘惑
- ・コロナ禍に伴うつながりの希薄化による孤独、孤立 など

→近年、コロナ禍を背景とした女性や小中高生の自殺者数が増加し、特に小中高生の自殺者数は過去最多となった。また、SNS利用による自殺への誘惑等、新たな自殺対策の取組みが求められている。

研究会の趣旨③

3. 都市自治体の自殺対策のあり方

- ・ 都市自治体の自殺対策の評価のあり方

どのように効果検証するか、評価を実施するか、そして効果的なプログラムの確立にどうつなげるかが課題である。

- ・ 都市自治体の自殺対策推進体制

都市自治体は、人員や専門性の確保、庁内外との連携等の課題を抱えながらも、自殺対策を推進することが求められている。

- ・ 先進事例等を踏まえて、自殺総合対策の要点、自殺対策の評価、庁内外の連携や行政の体制構築などの検討を行い、都市自治体の自殺対策のあり方や立案、評価、実施に向けた知見を得ることを目的とする。

国の動向

- ・こども家庭庁に子どもの自殺対策に当たる担当室を設置
- ・こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議

6月上旬までに子どもの自殺対策の強化について取りまとめ、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(骨太の方針)への反映を目指す。秋以降の「こども大綱」にも中長期的な対策を記載するとしている。

- ・児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議(文部科学省)

2021年6月に審議結果がまとめられ、児童生徒の心の健康の保守増進に係る教育及び啓発の推進、課題の早期発見・対応等へ向けたICT活用、関係機関等の連携体制の構築が示された。

- ・自殺総合対策の推進に関する有識者会議(厚生労働省)

2023年3月30日に第10回会議が開催され、各省庁の大綱に基づく諸施策の実施状況等が共有された。

論点案

(1) 自殺の現状と都市自治体に取り組む自殺対策の意義(論点1)

- ・地域共生社会の実現
- ・社会的要因の改善による社会問題の解決 等

(2) 都市自治体の自殺対策推進体制のあり方に関する検討(論点2)

- ・国、都道府県や市民、民間団体等の各関係機関との連携
- ・自治体の体制(組織、人材、専門性、自治体連携・役割分担)
- ・首長のリーダーシップ 等

(3) 都市自治体の自殺対策の評価のあり方(論点3)

- ・成果指標の設定、社会情勢を考慮した行動計画の具体的な評価設定
- ・アウトカムを追求しない自殺対策の評価 等

(4) 今後の都市自治体の自殺対策のあり方(論点4)

- ・自殺対策の立案・展開の方向性
- ・都市自治体の実情に応じた政策展開
- ・子どもの自殺対策の検討 等

調査手法・成果物

【調査手法】

①研究会での意見交換

研究会委員からの話題提供
ゲストスピーカーの招へい

②先進自治体・関係機関等へのヒアリング調査

【成果物】

本調査研究の成果をまとめ、2024年3月に報告書を刊行予定

スケジュール(案)

日程	事項	内容
5月26日(金)	第1回研究会	顔合わせ、研究会の進め方、論点、ヒアリング調査先、ゲストスピーカーの検討
6月16日(金)(予定)	第2回研究会	委員からの話題提供
7月21日(金)(予定)	第3回研究会	委員からの話題提供
8月31日(木)(予定)	第4回研究会	ゲストスピーカーからの話題提供 委員からの話題提供
9月	第5回研究会	報告書の全体構成・執筆分担の検討、自治体等からの話題提供
12月	第6回(最終)研究会	報告書原稿読み合わせ
2024年 1月	原稿締切り	
2024年 3月	報告書刊行	